米国REITは安定した動きの中で過去最高値を更新

情報提供資料
2020年2月18日

■ 米国の株式とREIT、ハイイールド債は、時々の市場環境に応じて騰落を繰り返しながらも、中期的には堅調に推移しています。

■ 米国REITは2月に入り過去最高値を更新する展開となっていますが、引き続き安定した業績改善が期待できる環境で、リスクが比較的低水準で推移する可能性もあることから、国内外の投資家からの継続的な資金流入が期待されます。

米国では緩和的な金融政策により主要資産は堅調に推移

米国の株式とREIT、ハイイールド債は、過去3年でみると、時々の市場環境に応じて騰落を繰り返しながらも、中期的には堅調に推移しました。特に、2018年以降は、米国と中国を中心とした通商問題が世界的な経済成長への阻害要因として意識される環境になりましたが、一方ではそのことが米国などの主要国の緩和的な金融姿勢を促し、世界的な低金利環境をもたらしたことから、各資産の良好なパフォーマンスにつながったものと考えられます。

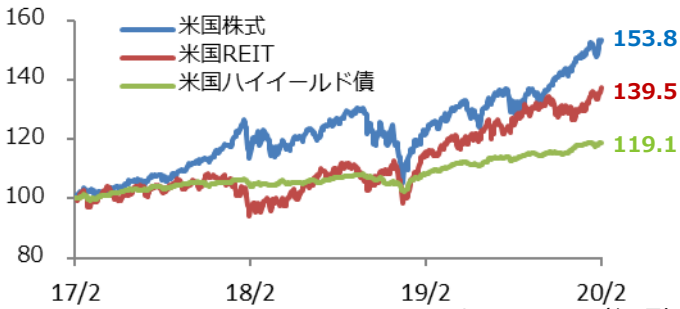
足元で米国REITは米国株式に追随して底堅く推移

米国の株式とREIT、ハイイールド債の過去1年のリターンは、過去3年に比べると高い水準にあります。特に、2019年10月中旬以降は、米中両国が貿易交渉において次第に歩み寄る姿勢を強め、世界的な景気先行き懸念が後退したことから、株式の投資比率を引き上げる動きが強まり、米国株式市場は過去最高値を更新するなど堅調な動きを継続しました。その一方で、中国発の新型肺炎の影響により世界経済の先行きに不透明感が台頭し、主要国中銀が金融政策の慎重姿勢を持続するとの見方が高まる中、足元では一時上値が重い展開となっていた米国REITも持ち直す動きとなっています。また、米国REITの過去1年のリスクは低水準にあり、安定した推移となっていることがみてとれます。

安定した業績改善から米国REITへの資金流入を期待

中国の新型肺炎をめぐる動きなどには注意が必要ですが、米国経済や市場への影響は相対的に軽微になると考えられます。米国での税金還付の動きをみると、足元では昨年と同様のペースの還付が確認されています。今後2月中旬から4月にかけて本格的に還付が進むことにより個人消費が喚起され米国経済の下支え要因となり、その資金の一部は米国の株式やREIT市場に流入することも期待されます。
米国REITは2月に入り過去最高値を更新する展開となっていますが、引き続き安定した業績改善が期待できる環境で、リスクが比較的低水準で推移する可能性もあることから、国内外の投資家からの継続的な資金流入が期待されます。

米国の主要資産の推移



※期間：2017年2月13日～2020年2月13日（日次）
※各資産とも2017年2月13日を100として指数化

米国の主要資産のリターン・リスク（年率）

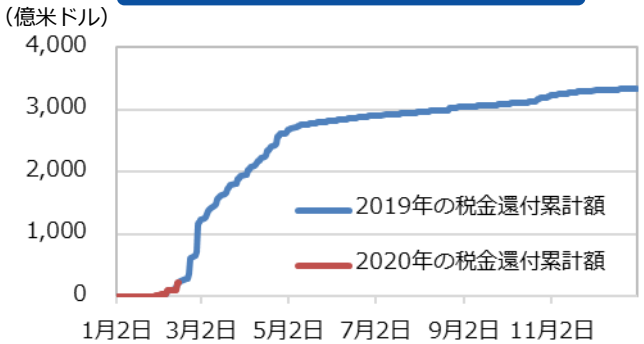
過去3年	リターン	リスク
米国株式	14.5%	12.1%
米国REIT	10.7%	11.7%
米国ハイイールド債	5.9%	4.2%

過去1年	リターン	リスク
米国株式	21.7%	11.5%
米国REIT	16.8%	5.8%
米国ハイイールド債	9.4%	3.6%

※期間：過去3年は2017年1月末～2020年1月末（月次）、
過去1年は2019年1月末～2020年1月末（月次）

※米国株式はS&P500種指数（配当込み）、米国REITはFTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（配当込み）、米国ハイイールド債はICE BofAML・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス（配当込み）

米国の税金還付の状況



※期間：2019年は1月2日～12月31日（日次）、
2020年は1月2日～2月13日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

商 号 等 ：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**

  投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- **投資信託に係る費用について**

  [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

  ■ **お客さまが直接的に負担する費用**

  購入時手数料：上限3.85%（税込）となります。

  換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

  信託財産留保額：上限0.5%

  ■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

  運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）となります。

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ **その他費用・手数料**

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、

  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】
■“FTSE”及び “FTSE®”は、London Stock Exchange Groupの商標であり、ライセンスに基いてFTSEが使用しています。 FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（以下「本指数」）は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE又はその関連パートナー会社に与えられています。FTSEは、本指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。
■S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
■ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne（株）又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。